

公立高校における「英語による授業」に対する  
英語教師の意識調査

中 村 啓 子

# 公立高校における「英語による授業」に対する 英語教師の意識調査

中 村 啓 子

## Abstract

In the last 30 years or so, there have been several attempts to reform and improve English language teaching in public high schools in Japan. For instance, English teachers are now expected to improve learners' communication skills as well as translations and language forms. From 2013, in principle, English teachers conduct their lessons by the medium of English. By 2017, 75% of public high school English teachers are expected to reach the required level of English proficiency. This paper will investigate how high school English teachers perceive their English abilities, and feel about implementing English classes in English. A survey is conducted with a questionnaire to 37 public high school teachers in two different prefectures. The results suggest that those teachers who have confidence in their listening and speaking abilities tend to have confidence with their English abilities, and tend to use more English in class. The results also suggest that the teachers' perception of their students' understanding of English has an influence on their use of English in classroom.

## 1. はじめに

この数十年、高等学校（以下、高校と表記）の英語教育政策は大きく転換してきた。教師は、伝統的な訳読や文法などの言語形式だけでなく、学習者のコミュニケーション能力を伸ばすことを期待されている。2013年から「英語の授業は英語で」基本的に行われることになり、また、2017年度までには、高校の英語担当教師<sup>1</sup>の75%が「求められる英語力<sup>2</sup>」を取得することが目標とされている。本稿は、日本の2つの県の公立高校で英語を担当する教師を対象に「英語による授業」を、教師がどのように受けとめ実践しているのか調査し、英語による授業の向上に役立てることを目的とする。

- 
1. 英語担当教師とは、教員免許「外国語（英語）」を所有し、かつ英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び常勤講師を指す。
  2. 英検準1級、TOEFL PBT 550点、CBT213点、iBT80点またはTOEIC 730点以上を取得

## 2. 背景

### 2.1 英語教育政策の転換

この 30 年間に日本では高校の英語教育に大きな発展が見られた。1989 年に告示された文部省の「高等学校学習指導要領（1994 年 4 月施行）」で外国語の目標は、

外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深める (p.110)。

と記されており、ここで初めて「コミュニケーション」という用語が使われ、コミュニケーションの手段として習得することが確認された (小池, 2013)。また、2007 年の文部科学省の言語力育成協力者会議 (第 8 回) による「言語力の育成方策について (2007)」では、言語力を「自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力 (文部科学省、2007、p.1)」と定義し、言語力の育成は、「言語を適切に用いることによって物事を決め、作り上げ、解決することができるように言語に対する信頼を高める (文部科学省、2007、p.1)」ために必要であると説明している。そして、2009 年 3 月に公示された高校の新学習指導要領では、2013 年度より授業を実際のコミュニケーションの場としてとらえ、授業は基本的に英語で行うことが求められることとなった。

### 2.2 「教師に求められる英語力」

第 1 期教育振興基本計画 (対象期間：2008 年度～2012 年度) でグローバル化への対応などが提言されたのに続き、2013 年 6 月に閣議決定された第 2 期教育振興基本計画 (対象期間：2013 年度～2017 年度) では、英語教師の英語力・指導力向上が求められた。教師によって、「期待される英語力」を教師の知識、または技能、あるいは、その両方であると考えるか、様々なとらえ方があると推測されるが、この基本計画にある「新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成」の成果目標の一つとしては、2017 年度までに、英検準 1 級以上等「求められる英語力」を高校の英語教師の 75% が達成することが掲げられた。

### 2.3 「英語の授業は英語で」

英語の授業については、英語を外国語として学習する環境の中でも、英語に慣れ効率よく英語を習得できるように、高等学校学習指導要領は 2013 年 4 月より公立高校で基本的に、「英語の授業は英語で」行うことが次のように記された (2009)：

英語に関する各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実

するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする (p.291)。

英語の授業全体を英語で行うべきであるという意見もある。Ellis (1984) は、「英語を外国語として学習する教室内で教員がタスクの指示を母語で行うことは学習者の貴重なインプットの機会を奪っている」と指摘している。さらに、Turnbull and Arnett (2002) は、英語教師が授業で目標言語の使用を最大限にすべきであると主張している。しかしながら、高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編 (2010) によれば：

授業のすべてを必ず英語で行わなければならないということを意味するものではない。英語による言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、必要に応じて、日本語を交えて授業を行うことも考えられるものである (p.51)。

小池(小池, 2013) は、「英語は英語で」の意味することが「教師が英語を使うこと」ではなく、「生徒が英語を使えるようになる」ために、英語を使うことが自然になるよう「英語は英語で」授業をすることであり、英語の運用能力を伸ばすために生徒にできるだけ英語を使わせることが、英語で授業をする目的であると述べている。

## 2.4 都道府県教育委員会の学習目標

2014年9月、英語教育の在り方に関する有識者会議が「今後の英語教育の改善・充実方策について報告(概要)～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」をまとめた。高校では授業を英語で行うことを基本とすること、学習到達目標(例：CAN-DO形式)を設定し、これを基に指導や評価方法を改善すること、さらに、資格・検定試験、ALTやICTを活用すること等が盛り込まれた。また、この提言は、地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教師が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、その地域全体の指導体制を強化すること等が含まれる。それとともに、その地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成や、大学の教師養成におけるカリキュラムの開発・改善の必要性も指摘している。

さらに、文部科学省は、高校3年生を対象とした2014年度「英語教育改善のための英語力調査」や2013年度から公表されている全国の公立高校を対象にした「英語教育実施状況調査」(文部科学省、2016a)に、十分な改善が見られないため、2015年6月に「生徒の英語力向上推進プラン～英語教育改革のGOAL 2020を目指して～」(文部科学省、2015)を作成した。こうして、都道府県は生徒の英語目標を設定するとともに、その目標を達成するための「英語教育改善プラン」を都道府県ごとに策定することなどが求められた(文部科学省、2016b)。

この「英語教育実施状況調査」の内「2015年度公立高校における都道府県別の英語担当教員の英語力の状況」によると、「求められる英語力」を75%以上の英語教師が取得しているのは5県であった。取得の割合は全国平均で57%<sup>3</sup>であり、2013年度の平均53%より4ポイント上昇しているが、2017年度までに達成することが目標とされている75%には、まだ隔たりがある。また、この調査結果の2014年度と2015年度については、都道府県別の結果が公表されており、それによると39%から87%までで、地域によって48ポイントもの違いがあった。この結果をMicrosoft Excel 2010に入力しデータ分析ツールを使用し、その標準偏差を調べると11.83であった。

さらに、同じ2015年度英語教育実施状況調査結果で、都道府県別の「授業における教員の英語使用状況の割合<sup>4</sup>」は20%から86%までとなっており、全国的には66ポイントもの開きがあった。この調査結果の全国平均値は50%、Microsoft Excel 2010のデータ分析ツールで調べた標準偏差は17.12であった。

これらの都道府県別の「英語力」と「授業での英語使用状況」調査結果をMicrosoft Excel 2010に入力し、データ分析ツールを使用して相関係数の値を調べると0.29であり、ほとんど相関がない(小塩、2011)ことがわかった。求められている英語力を取得している教師が、授業で英語をより頻繁に使用する傾向があるとは言えないのである。それでは、教師の授業における英語使用には、どのような要因が関わっているのだろうか。

例えば、個々の教師がこれまでどのような経験を重ね、信念・信条(ビリーフ)や教育観を持ち、どう学習状況やその社会心理的な環境要因と対応しているのかということが、その教師の実際の授業の実践に与える影響は大きいと考えられる(Gill and Fives, 2015)。Borg (2003)は、言語教育をより理解するために、言語教師がどう考え、何を知り、何を信じているのか、そして何をしているのかという認知プロセスを知る必要性を指摘している。

## 2.5 教師の信条

教師の信条は、教師の知覚や判断に影響を与え、結果として、授業における彼らの行動に影響を及ぼす重要なものとして考えられた(Pajares,1992)。笹島・ボーグ(2009)は、特に言語教師の認知のプロセスを言語教師認知と定義した。言語教師は、学校や教職専門研修、授業実践などの、あらゆる面の仕事についての認知を持ち、それらが集合した教師認知と授業実践とが互いに影響し合っていると説明している(図1参照)。

---

3. 小数点第1位以下を四捨五入

4. 普通科等(英語教育を主とする学科以外の学科を指す)でコミュニケーション英語Iを担当する英語担当教員総数のうち、発話の半分以上を英語で行っている教員数の割合。

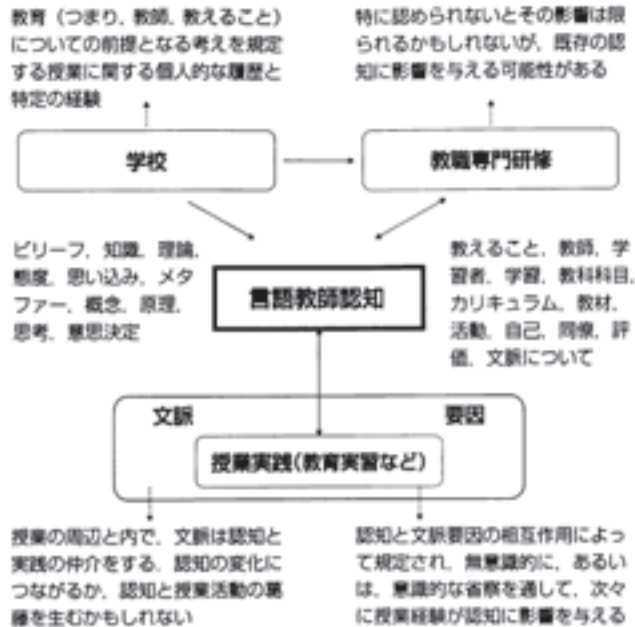


図 1. 言語教師認知の要素とプロセス (笹島・ボーグ, 2009, p.182)

また、笹島・ボーグ (2009) によると、教師の意思決定には、知識や信条の他にも、自身でコントロールすることができない社会心理的な環境要因の影響がある。例えば、管轄の都道府県の教育委員会の方針、地域の文化、赴任校の校風、同僚の教え方などが考えられ、言語教師認知のプロセスは複雑である (笹島・ボーグ, 2009) と推測される。

### 3. 先行研究

笹島・ボーグ (2009) は、教師認知の比較研究で、言語認知の質を特定することを目的とし、Horwits (1988) による学習者の信条を測定するための質問紙、Beliefs About Language Learning Inventory (BALLI) を基盤にした調査を行った。質問は、日本の英語教師の実態を背景とした内容を取り入れた項目を選定し、日本人の教師養成課程をほぼ終了した人から公立・私立の中学校、高校の英語教師 62 名と、スコットランドの中央教育の外国語教師 81 名を対象にした。その結果、日本とスコットランドの教師では異なった特徴を有していることが明らかになった。例えば、この調査に参加した日本人英語教師のわずか 26% (「とてもそう思う」と、「そう思う」を合わせて) が学習指導要領について理解していると回答したのに対し、スコットランドの参加者は、62% (「とてもそう思う」と、「そう思う」を合わせて) もの教師が内容について理解していると回答した。また、日本人教師の調査結果を用いて因子分析を行ったところ、教員養成および研修、指導する英語の知識や技能の内容、生徒

との関係という3つの因子が認められた。

西野 (2011) は 2006 年に、高校で英語を担当する日本人教師 139 名を対象に、コミュニケーション・ランゲージ・ティーチング (CLT) に関して、どのように考え、それを実践しているか、また、教師としての能力、教職課程、教員研修、学習経験、教育環境などをどのようにとらえているかについて質問紙による調査を行った。西野によると、回答者の約 60% は、CLT の理念を肯定的にとらえているが、コミュニケーション活動を普段の授業で指導実践しているのは、回答者の 30% 未満であることがわかった。これには、英語教師が一般的に文法知識に持っているような自信を CLT 指導に対しては持っていないこと、教育現場での制約 (クラスの人数、大学入試など) などが影響していると述べている。

根岸 (2015) は、ベネッセ教育総合研究所が実施した全国 6,294 名の中高生を対象とした質問紙による調査から、英語教師の授業中の英語使用率を生徒はどのように認識しているのか、また、英語使用率と授業中の活動はどのような関係にあるか等についてまとめた。その結果、高校の英語授業における教師の英語使用率に比例して、授業における「自分の気持ちや考えを英語で書く」や「自分の気持ちや考えを英語で話す」活動が増えていることが明らかになった。これは、教師が授業で多く英語を使用しているほど、生徒の英語による産出の機会が多いことを示しており、教師の言語習得に対する信念が指導実践に反映されている可能性が考えられた。

また、Shin (2012) は、韓国政府の打ち出した「英語は英語で教える」政策が浸透していかない背景を探るため、21 名の英語が特に堪能な新米英語教師を対象にオンラインで質問調査した。Shin によると、韓国では、ある学年の全て学生が同じ日に受験する統一アチーブメントテストがあり、そのテスト結果は、学生にとり非常に重要なものである。そのため、教師は、全てのクラスを同じ教材で同じ進度で進める必要性があり、また評価方法における制約、さらに、赴任校の文化や同僚の教師、学生の英語学習に対する信条、赴任先の教師が行っている指導方法などに影響を受けて、新米英語教師は、徐々に指導言語を英語から韓国語に切り替えていたことが報告された。

#### 4. 研究目的

英語による授業を実践するためには、教師が自身の英語力についてある程度の自信を持っていることが必要ではないのかと考えられるが、先に述べたように「2015 年度英語教育実施調査」の結果より、「求められる英語力」の取得と「授業における教員の英語使用状況の割合」との間の相関は低いと推測された。それでは、教師は自身の英語力についてどのような認識を持っているのだろうか。また、これまで教師の CLT 理念に対する信条や言語習得に対する信念と指導実践との関係について研究が行われているが、公立高校で教える英語教師の英語による授業に対する信条と指導実践については、まだ十分な調査が行われていない。さら



に、Shin の研究では社会心理的な環境要因が英語教師の授業における意志決定に与える影響を指摘しているが、日本の高校英語教師についても、社会心理的な環境要因の影響はあるのか、地域による違いはあるのかについて調べた研究はまだ少ない。高校の英語担当教師が、自身の英語力や、「英語を英語で教える」ことに対しどのような信条を持っているのか、また、どのような要因が授業での意思決定に関わっているのか現状を把握することは、今後、コミュニケーションを重視した高校英語授業における英語担当教員の役割を考える上で重要であると考えられる。

#### 4.1 研究課題

研究課題は以下の3点である。

1. 高校の英語担当教師は、英語教師として自身の英語力をどのように認識しているのか。(質問項目 1～7)
2. 高校の英語担当教師は、英語による授業についてどのような信条を持っているか。(質問項目 8～29)
3. 高校の英語担当教師は、授業実践においてどのような要因から影響を受けているのか。(質問項目 30～33)

### 5. 調査

#### 5.1 調査方法

公立高校の英語担当教師が、自身の英語力、英語による授業について抱いている信条、授業実践においてどのような要因から影響を受けているかを調べるため自記式質問紙による調査を行った。

質問項目は、言語学習における信条の調査で、これまで多く利用されてきた質問紙 BALLI (Beliefs About Language Learning Inventory) (Horwits 1985, 1987, 1988)、Duff and Polio (1990)、笹島・ボーク (2009)、西野 (2011) を参照し、5件方法の質問 33 項目と記述式 2 項目で構成された質問紙を作成した。回答に要する時間はおよそ 10～15 分と予想され、謝礼は発生しなかった。

質問の内容は、33 項目のうち、研究課題 1 については、質問項目 1～7、研究課題 2 については、質問項目 8～29、そして研究課題 3 については、質問項目 30～33 である。これらの質問に、5つの選択肢 (1 = ぜんぜんそう思わない、2 = あまりそう思わない、3 = どちらでもない、4 = だいたいそう思う、5 = 全くそう思う) を設け、適当な回答の数字を選択してもらった。



## 5.2 調査対象者

この調査は、文部科学省の2015年度の「英語教育実施状況調査」結果で、「求められる英語力」を持つ教師の割合がトップクラスのA県と、同じ調査で「授業における英語使用の割合」が高いB県の2県に依頼した。同調査によるとA県の「求められる英語力」を取得した高校教員の割合はA県が87%、B県が47%であり、また、「授業での英語使用の割合」はA県が69%でB県が85%であった。両県内にある公立高校（英語設置学科を除く）を筆者が無作為に選び、調査依頼の電話をかけた。2016年8月上旬、質問紙調査票は英語科目を担当する日本人英語教師を対象であることを説明し、承諾を得られた高校、各県の6校に、それぞれ6名分の質問紙調査票（合計72通）を郵便で送付した。質問紙は各高校に郵送された後、各学校の担当者から英語担当教師6名に配布、無記名で回答した後、回答者それぞれが返信用封筒を使って筆者宛てに直接返信された。

## 5.3 データ分析

回収した回答のデータは回答選択肢ごとに（1＝全然そう思わない、2＝あまりそう思わない、3＝どちらでもない、4＝だいたいそう思う、5＝全くそう思う）点数化し、Microsoft Excel 2010に入力した。Excelの関数を使用して平均や標準偏差などの基本統計量を算出した。また、研究課題ごとに質問紙の回答を項目ごとに度数分布表（%）を示した。

# 6. 結果と分析

## 6.1 アンケート結果

今回の調査の質問紙の回収はA・B両県合わせ2016年9月13日の時点の合計で37名（A県25名、B県12名）、回収率は50%（A県が69%、B県が33%）であった。B県の回収率は低かったが、これはB県内で調査を依頼した地域の一部が、今回の調査の時期に甚大な自然災害に見舞われたためと考えられたので、フォローアップの連絡は行わなかった。回収されたアンケートについては、不完全な回答は無かったため、全ての回答を有効とし調査の対象とした。回答者の性別は、男性14名、女性23名で、回答者の年齢は、20代が3名、30代が10名、40代が9名、50代が15名であった。また、回答した教師の担当の英語科目は様々であった。これまでの英語教師経験も、2年から33年までと様々で、平均16年であった。質問紙回収時点（2016年8月下旬から9月上旬）で、回答者のうち「求められる英語力を取得している」と回答した教師は、A県が84%、B県は75%であった。回答者が担当する授業における英語使用の割合の平均は、A・B両県、それぞれ39%と62%であった。質問紙内容と、各項目の記述統計は表1のとおりである。質問紙の信頼度を調べるためのクロンバックの $\alpha$ 係数は質問項目全体で0.74であった。

表 1. 質問票項目ごとの記述統計量

No.	質問	A 県		B 県	
		Mean	SD	Mean	SD
1	自分の英語の授業に自信がある。	2.80	0.75	2.83	0.99
2	自分の英語力に自信がある。	2.96	0.87	3.00	1.08
3	英語による授業に不自由を感じる。	3.24	0.91	2.75	1.00
4	高校の英語教員として自分のスピーキング能力は十分である。	2.92	0.89	2.92	1.19
5	高校の英語教員として自分のリスニング能力は十分である。	3.08	1.02	3.25	1.36
6	高校の英語教員として自分のライティング能力は十分である。	3.28	0.96	2.83	1.14
7	高校の英語教員として自分のリーディング能力は十分である。	3.68	0.79	3.25	1.23
8	英語教員は英語母語話者（ネイティブ）のような流暢さが必要である。	2.68	0.84	2.83	1.14
9	生徒は、英語の授業を日本語と英語の両方でやってほしいと思っている。	3.96	0.66	4.00	1.08
10	生徒は英語の授業をできる限り英語でやってほしいと思っている。	2.44	0.80	2.50	0.76
11	生徒は、英語の授業を日本語だけでやってほしいと思っている。	2.40	0.80	2.42	1.04
12	授業を英語で行う為に必要なのは、十分な英語力である。	3.36	0.93	4.08	0.76
13	授業を英語で行う為に必要なのは、十分な経験である。	3.76	0.51	3.92	0.95
14	授業を英語で行う為に必要なのは、十分な研修やトレーニングである。	3.68	0.55	4.25	0.92
15	授業を英語で行う為に必要なのは、優れた教材である。	3.36	0.69	3.25	1.23
16	英語で授業を行うことにより、自分自身の英語力も向上する。	3.80	0.85	3.33	1.25
17	自分の英語力が向上すると、授業で英語の使用が増える。	3.68	0.68	3.83	1.07
18	同僚などと授業について研究する十分な時間がある。	1.88	0.99	1.58	0.64
19	同僚などの英語の授業を参観することが重要。	3.84	0.83	4.33	0.75
20	学内以外に授業研究する場がある。	3.28	1.11	3.00	1.47
21	現在実施されている、英語の研修やトレーニングは、十分である。	3.04	0.82	2.42	1.32
22	現在、英語の研修やトレーニングを受ける時間がある。	2.56	1.06	2.08	0.86
23	授業は基本的にすべて英語で行うのがよい。	2.76	1.14	2.92	0.86
24	授業は日本語と英語の両方で行うのがよい。	3.84	0.73	3.92	0.85
25	授業は主に日本語で行うのがよい。	2.12	0.59	2.00	0.91
26	授業中、生徒が英語を話す時間を十分にとることが必要である。	3.88	0.71	4.17	0.69
27	授業で教員が英語を使用することが、生徒の英語力向上に繋がる。	3.52	0.81	3.58	0.86
28	生徒は自分の話す英語をよく理解している。	3.08	0.93	3.58	0.64
29	大学の教員養成課程の内容が自分の教え方に影響している。	2.32	0.97	2.08	1.26
30	同僚の意見が自分の教え方に影響している。	3.20	0.98	3.33	1.11
31	学校の雰囲気が自分の教え方に影響している。	3.72	0.92	3.58	1.32
32	地元地域の文化が教え方に影響している。	2.60	0.89	2.25	1.16
33	教育委員会の方針や設定された目標が自分の教え方に影響している。	2.80	0.98	4.33	0.62

注：上記の質問項目は実際の質問紙の記述を一部省略。

## 6.2 研究課題 1

質問項目 1～7 で、英語教師として自分の英語力をどのように認識しているのか尋ねた。回答は以下のとおりであった（表 2 参照）。

表 2. 研究課題 1 に関する質問紙回答

	A 県 (%)					B 県 (%)				
	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だい たいそう 思う	全く そう思う	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だい たいそう 思う	全く そう思う
Q1	0	40	40	20	0	8	33	25	33	0
Q2	4	28	36	32	0	8	33	8	50	0
Q3	0	24	36	32	8	25	17	17	42	0
Q4	4	28	44	20	4	17	25	8	50	0
Q5	4	32	20	40	4	17	17	8	42	17
Q6	0	16	36	40	8	17	25	17	42	0
Q7	0	8	28	52	12	17	8	17	50	8

今回の調査における回答者の内「求められる英語力」を取得している割合は、A 県が 84%、B 県は 75% と高い割合であるが、質問 2 「自分の英語力に自信がある」について、「全くそう思う」と「だいたいそう思う」を合わせた回答者は、A 県が 32%、B 県は 50% であった。「求められる英語力」を取得している教師の割合が高い A 県教師のほうが、B 県教師よりも自分の英語力に自信を持っていないことから、教師にとって、「求められる英語力」の取得が、直接、自分の英語力の自信にはつながっていないことが推測される。また、両県の回答者は、質問 2 「自分の英語力に自信ある」に対し、「全くそう思う」と「だいたいそう思う」と回答した教師の割合は A 県が 32%、B 県は 50% であった。更に、質問 4 「高校の英語教員として自分のスピーキング能力は十分である。」という質問に対し、「全くそう思う」あるいは「だいたいそう思う」と回答した人は A・B 両県、それぞれの回答者全体の 24% と 50% という割合を占めていた。また、質問 5 「高校の英語教員として自分のリスニング能力は十分である。」という質問に対し、「全くそう思う」あるいは「だいたいそう思う」と回答した人は A・B 両県、それぞれ回答者全体の 48% と 59% という割合を占めていた。4 技能のうち、それ以外のライティングとリーディングの能力については、A 県の回答者が B 県の回答者より「だいたいそう思う」と「全くそう思う」と回答した人の割合が多かった。このことから自身のスピーキングやリスニングの能力に自信があると、自身の英語力に自信を持つ傾向が考えられる。

## 6.3 研究課題 2

続いて、質問項目 8～29 で、英語による授業についてどのような信条を持っているか尋ねた。回答者から以下のような結果を得た（表 3 参照）。

表 3. 研究課題 2 に関する質問紙回答

	A 県 (%)					B 県 (%)				
	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だい たいそう 思う	全く そう思う	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だい たいそう 思う	全く そう思う
Q8	8	32	44	16	0	17	25	17	42	0
Q9	0	0	24	56	20	0	17	8	33	42
Q10	8	52	28	8	0	8	42	42	8	0
Q11	8	56	24	12	0	17	42	33	0	8
Q12	4	20	12	64	0	0	8	0	67	25
Q13	0	4	16	80	0	0	8	25	33	33
Q14	0	4	24	80	0	0	8	8	33	50
Q15	0	8	52	36	4	8	25	17	33	17
Q16	0	12	12	60	16	8	25	8	42	17
Q17	0	4	32	56	8	0	17	17	33	33
Q18	44	36	8	12	0	50	42	8	0	0
Q19	0	8	20	52	20	0	0	17	33	50
Q20	8	16	28	36	12	17	33	8	17	25
Q21	4	20	44	32	0	33	25	17	17	8
Q22	16	40	16	28	0	25	50	17	8	0
Q23	16	28	24	28	4	0	33	50	8	8
Q24	0	8	12	68	12	0	8	17	50	25
Q25	12	64	24	0	0	33	42	17	8	0
Q26	0	4	20	60	16	0	0	17	50	33
Q27	0	12	32	48	8	0	8	42	33	17
Q28	8	16	36	40	0	0	8	25	67	0
Q29	20	44	20	16	0	50	17	8	25	0

今回の調査から「英語による授業」には、様々な要因が教師の意思決定に影響している可能性があることが推測できる。質問 27 の回答を見ると、A・B 両県の回答者それぞれ 50% 以上が、「授業で教師が英語を使用することが、生徒の英語力向上に繋がる」と答え、授業における目標言語の使用について肯定的に理解されていることがわかる。しかしながら、質問 23「授業をすべて英語で行う」、質問 24「日本語と英語の両方で行うのがよい」、質問 25「授業を日本語で行うのがよい」に対する回答を見ると、「すべて英語で行う」や「主に日本語で行う」のがよいと考える教師より、「日本語と英語の両方で行うのがよい」と考える教師が両県ともに多かった。「日本語と英語の両方で行うのがよい」と考える教師の割合は、「だいたいそう思う」と「全くそう思う」を合わせ、A・B 両県の回答中、それぞれ、80% と 75% と高く、教師の言語使用に対する教師自身の信条と実践との間における葛藤が伺える。

一方、質問 9・10・11 で、生徒が希望する授業における使用言語について、回答者がどのように認識しているのか尋ねたところ、「できる限り英語」や、「できる限り日本語で行って欲しいと考えている」と感じている教師は両県共に少なかった。それに対し、「日本語と

英語の両方でやってほしいと思っている」と感じている教師は、「だいたいそう思う」と「全くそう思う」を合わせて、A・B両県の回答者中、それぞれ、76%と55%で過半数を占めていた。

また、質問28の「生徒は授業中、自分の話す英語をよく理解している」という問いに対し、「全くそう思う」という回答はなかったが、「だいたいそう思う」と回答した割合は、A県が40%で、B県が67%であった。特にB県で割合が高く、教師は生徒が授業中の自分の話す英語を理解していると認識することが、授業における英語使用割合に関わりがある可能性が考えられる。

ところで、英語の指導力向上には、研修やトレーニング、教師自身の英語力、同僚の授業の参観などが重要であると感じている回答者が多かった。しかしながら、実際には研修やトレーニングの実施ついて、まだ不十分であると考えている回答者が多かった。

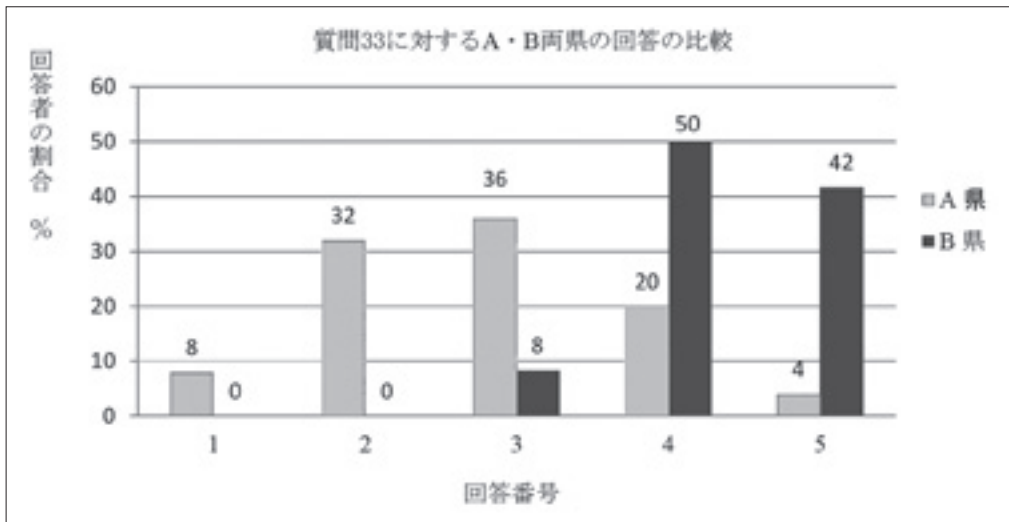
### 6.4 研究課題3

質問項目30～33では、授業実践においてどのような要因から影響を受けているのか、受けるとすると、どのような要因であるのかを探った。回答は以下のとおりである(表4参照)。

表4. 研究課題3に関する質問紙回答

	A県 (%)					B県 (%)				
	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だ い たい そ う 思 う	全 く そ う 思 う	ぜんぜん そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	だ い たい そ う 思 う	全 く そ う 思 う
Q30	4	20	36	32	8	8	8	42	25	17
Q31	0	12	24	44	20	17	0	17	42	25
Q32	16	20	52	12	0	42	8	33	17	0
Q33	8	32	36	20	4	0	0	8	50	42

質問30～33の結果から、教師が自身のコントロールの範囲を超えた外部の力として感じる外部の要因、例えば、管轄の教育委員会の方針、地域の文化、赴任校の校風、同僚の教え方などの内、A県の回答者では「現在指導している学校の雰囲気や自分の教え方に影響している」と感じている回答者が「だいたいそう思う」と「全くそう思う」を合わせて64%であったのに対し、B県でも67%と両県とも高い割合であった。しかしながら、B県の回答者と最も強く関わりがあると考えられるのが、質問33の「管轄の教育委員会の方針や目標」であり、この質問にはA県の回答者の内24%が「全くそう思う」または「だいたいそう思う」と回答しているのに対し、B県の回答者のうち92%が、「全くそう思う」あるいは「だいたいそう思う」と答えた(図2参照)。今回調査を依頼した2県については、管轄教育委員会が果たしている役割や、その影響は大きく異なっていることがわかった。



注：回答番号1＝全然そう思わない、2＝あまりそう思わない、3＝どちらでもない、4＝だいたいそう思う、5＝全くそう思う

図2. 教育委員会の方針や目標が教え方に影響している（質問33）

## 7. まとめ

本研究では、公立高校の英語担当教師が自分の英語力や、英語による授業について抱いている信条、社会心理的な環境要因が、指導実践に対して影響しているのか、影響しているとすれば、どのような特徴があるのかを把握するために、質問紙による調査を行った。

その結果、今回の回答者については、スピーキングやリスニングの能力に自信を持っているB県の回答者が自分の英語力に、より自信を持つ傾向が見られ、授業における英語使用頻度が高かった。

また、A・B両県の回答者に、授業における使用言語について英語や日本語のみを使用しに行くのがよいという意見より、英語と日本語の両方で行うのがよいと考える傾向が見られた。その理由の一つとして考えられたのは、英語教師は生徒が授業を日英の両言語で行うことを希望していると認識、教師自身も両言語で行うことが望ましいと感じていることであった。このように教師の信条の要因は学習者の理解度に相関があるのかもしれないので、学習者の理解度に照らし合わせ、今後、どうして学習者は日本語と英語の両言語での授業を期待しているのか、教師の両言語の使用バランスは適当であるのか、英語の科目別<sup>5</sup>に考慮すべきであるのかなど検討することが必要であると考え。さらに、授業を英語で行う為に重要な要素は、教材よりも、自身の英語力、経験、研修であると考え傾向があることがわかった。しかしながら、両県の回答者ともに、半数以上が現在、英語の研修やトレーニングを受

5. 現在、英語に関する科目は、コミュニケーション英語基礎、コミュニケーション英語I、コミュニケーション英語II、コミュニケーションIII、英語表現I、英語表現II、英語会話で編成されている。

ける時間があるかという質問について「ぜんぜんそう思わない」あるいは「あまりそう思わない」と回答していることから、教員自身の英語力の向上だけでなく、経験を積む機会や研修を受けるような態勢整備が必要であると考えられる。

また、赴任している学校の校風や、各都道府県の教育委員会の方針や目標などの社会心理的な環境要因が教師の授業における意思決定に与える影響については、地域によって影響の大きさが大きく異なる可能性が推測された。A・B両県の教育委員会の「英語教育改善プラン」(文部省, 2016b)によると、求められる英語力を有する英語担当教員の割合について2015年度、A・B両県の達成値はそれぞれ87%と47%であり、同年度の英語担当教員の授業における英語使用状況(%)の達成値は、A・B県それぞれ52%と73%であった。A県の9回に対しB県の教育委員会は16回の研修を実施している。今後、英語担当教員に対し実施されている研修内容、特にスピーキングやリスニング能力の向上が支援できるような研修内容を調査し実施していくことが有効と思われる。都道府県間の差を縮小し、全国的に目標を達成する上で手助けとなるのではないだろうか。

最後に本研究の問題点を挙げる。今回の質問紙による調査では、全国47都道府県の内、2県のみが対象であった。また、回答データを得た教師数も量的分析するには十分とはいえなかった。さらに、A・B両県の回収率には差があるので、結果の考察はこの点を留意すべきである。今後、各県の教育方針が英語教師の信条や授業実践に与える影響について研究を掘り下げるためには、より多くの都道府県の公立高校に調査の協力を依頼し、結果を量的に統計処理し分析することが必要であると考えられる。今後の調査では授業における英語使用状況については自己報告であることや、教師の信条や意思決定は単純でないプロセスを持つことから、面接によるインタビューも実施し、そのデータを質的に分析する必要があると思われる。さらにまた、教育の効果という観点を考慮し、教員を対象とした直接データに加え、生徒を対象とした関節データの相関についても調査をすべきであると考えられる。

## 謝辞

本研究の質問紙調査にご協力いただきました2県の公立高校英語教師の方々と関係者の皆様には深く感謝の意を表します。さらに、ご指導賜りました先生方に心より感謝申し上げます。



## 参考文献

- Borg, S. (2011). The impact of in-service teacher education on language teachers' beliefs. *System*, 39, 370-380.
- Borg, S. (2013). *Teacher Research in Language Teaching*. Cambridge University Press.
- Dörnyei, Z. (2003). *Questionnaires in second language research: Constructing, administering, and processing*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Duff, P. A., & Polio, C. G. (1990). How Much Foreign Language is there in the foreign Language Classroom? *Modern Language Journal*, 74, 154- 166.
- Ellis, Rod. (1984). *Classroom Second Language Development*. Oxford: Pergamon.
- Gill, M.G., & Fives, H. (2015). Introduction. In Fives, H., and Gill, M.G. (Eds.), *International handbook of research on teachers' beliefs* (pp.1-10). New York: Routledge.
- Horwitz, E. K. (1988). The belief about language learning of beginning university foreign language students. *Modern Language Journal*, 72, 3, 283-394.
- Pajares, F. (1992). Teachers' beliefs and educational research: Clearing up a messy construct. *Review of Educational Research*, 62(2), 307-332.
- Shin, Sang-Keun. (2012). It Cannot Be Done Alone: The Socialization of Novice English Teachers in South Korea. *TESOL Quarterly* 46, (3), 542-567.
- Turnbull, M., & Amett, K. (2002). Teachers' uses of the target and first languages in second and foreign language classrooms. *Annual Review of Applied Linguistics*, 22, 204-218.
- 小塩真司 (2012) 『SPSS と Amos による心理・調査データ解析「第2版」』東京図書
- 小池生夫 (編) (2013) 『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』光村図書
- 笹島茂、ボーグ・サイモン (2009) 『言語教師認知の研究』開拓社
- 笹島茂 (編) (2014) 『言語教師認知の動向』開拓社
- 西野孝子 (2011) 「コミュニケーション・アプローチに関する日本人高校英語教師の信条と実践」『JALT Journal』33.2, 131-156.
- 根岸雅史 (2015) 「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」から見えてくるもの (1) — 英語の指導と学習は授業の英語使用率とどう関係するか— 『ARCLE REVIEW』研究紀要, 第10号, 6-17.
- 文部省 (1989) 『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局
- 文部科学省 (2007) 『言語力の育成方策について (報告案) 資料5』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/036/shiryo/07081717/004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/036/shiryo/07081717/004.htm); 2016年11月20日にアクセス

文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領』 東山書房

文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』 開隆堂

文部科学省 (2013) 『第2期教育振興基本計画』

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/1336379.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm); 2016年11月20日に  
アクセス

文部科学省 (2015) 『生徒の英語力向上推進プラン』

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/\\_icsFiles/afieldfile/2015/07/21/  
1358906\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2015/07/21/1358906_01_1.pdf); 2016年11月20日にアクセス

文部科学省 (2016a) 『英語教育実施状況調査都道府県別の調査結果』

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfi  
le/2016/04/05/1369254\\_7\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/05/1369254_7_1.pdf); 2016年11月20日にアクセス

文部科学省 (2016b) 『英語教育改善プラン』

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1371433.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1371433.htm); 2016年11月20  
日にアクセス

山森直人 (2013) 「外国語活動に求められる教師の教室英語力の枠組みと教員研修プログラムの開発—理論と現状をふまえて—」『小学校英語教育学会学会誌 (*JES Journal*)』  
13, 195-210.



